

2019年2月27日

～第61回 静岡県版「景気ウォッチャー調査」(2019年1月)～

現状判断は悪化 景況の先行きも横ばいにとどまる

現状判断

県内景気の「現状判断指数(方向性)」は43.5ポイントと、前回10月調査(47.8)から△4.3ポイント低下し、景気の“横ばい”を示す指数「50」を3期連続で下回った。

家計消費関連では、暖冬の影響により小売関連で季節商材の売上が伸び悩んだ。

先行き判断

2～3カ月先の景況感を示す「先行き判断指数(方向性)」は50.7と、前回調査(52.2)から△1.5ポイント低下し、横ばいとなった。

家計消費関連では、年度替わりやゴールデンウィークに向けて個人消費が上向くことを期待するウォッチャーが多く、改善判断となった。

一方、事業所向けビジネス関連では、コスト上昇で利益拡大が見込めず悪化判断が続いた。雇用関連も米中貿易摩擦など外部環境の不透明さが製造業を中心とした求人数の減少につながっていくとの見方が強く、8期ぶりに悪化判断となった。

担当：研究員 黒田 彩友

第 61 回 静岡県版 景気ウォッチャー調査 (2019 年 1 月)

現状判断は悪化、景況感の先行きも横ばいにとどまる

2019 年 1 月調査の現状判断指数は43.5で、前回10月調査(47.8)から△4.3ポイント低下し(図表1、2)、景気の“横ばい”を示す指数「50」を3期連続で下回った。一方、2～3カ月先の景況感を示す先行き判断指数は50.7と、前回調査(52.2)から△1.5ポイント低下し、横ばい判断にとどまった(図表1、4)。

現状判断については、家計消費関連において、暖冬の影響により小売関連で季節商材の売上が伸び悩んだほか、事業所向けビジネス関連も、コスト上昇分を価格に転嫁できず、悪化判断となった。また、雇用関連も、求人ニーズに陰りが見え、悪化判断が続いた。

先行きについては、家計消費関連では、年度替わりやゴールデンウィークに向けて個人消費が上向くことを期待するウォッチャーが多く、改善判断となった。一方、事業所向けビジネス関連は、コストの上昇で利益拡大が見込めず悪化判断が続く。雇用関連も、米中貿易摩擦など外部環境の不透明さが製造業を中心とした求人数の減少につながっていくとの見方が強く、8期ぶりに悪化判断となった。

< 調査結果の要旨 >

(D.I.は次頁「調査の要領」参照)

現状判断 (D.I.=43.5) 家計消費関連のマイナス幅拡大で、3期連続で悪化判断

- ・家計消費関連 (D.I.=43.2) 小売関連は季節商材の売上が振るわず、大きく後退
- ・事業所向けビジネス関連 (D.I.=44.0) コスト上昇分を価格に転嫁できず依然悪化判断
- ・雇用関連 (D.I.=44.4) 求人ニーズに陰りが見え、2期連続の悪化判断

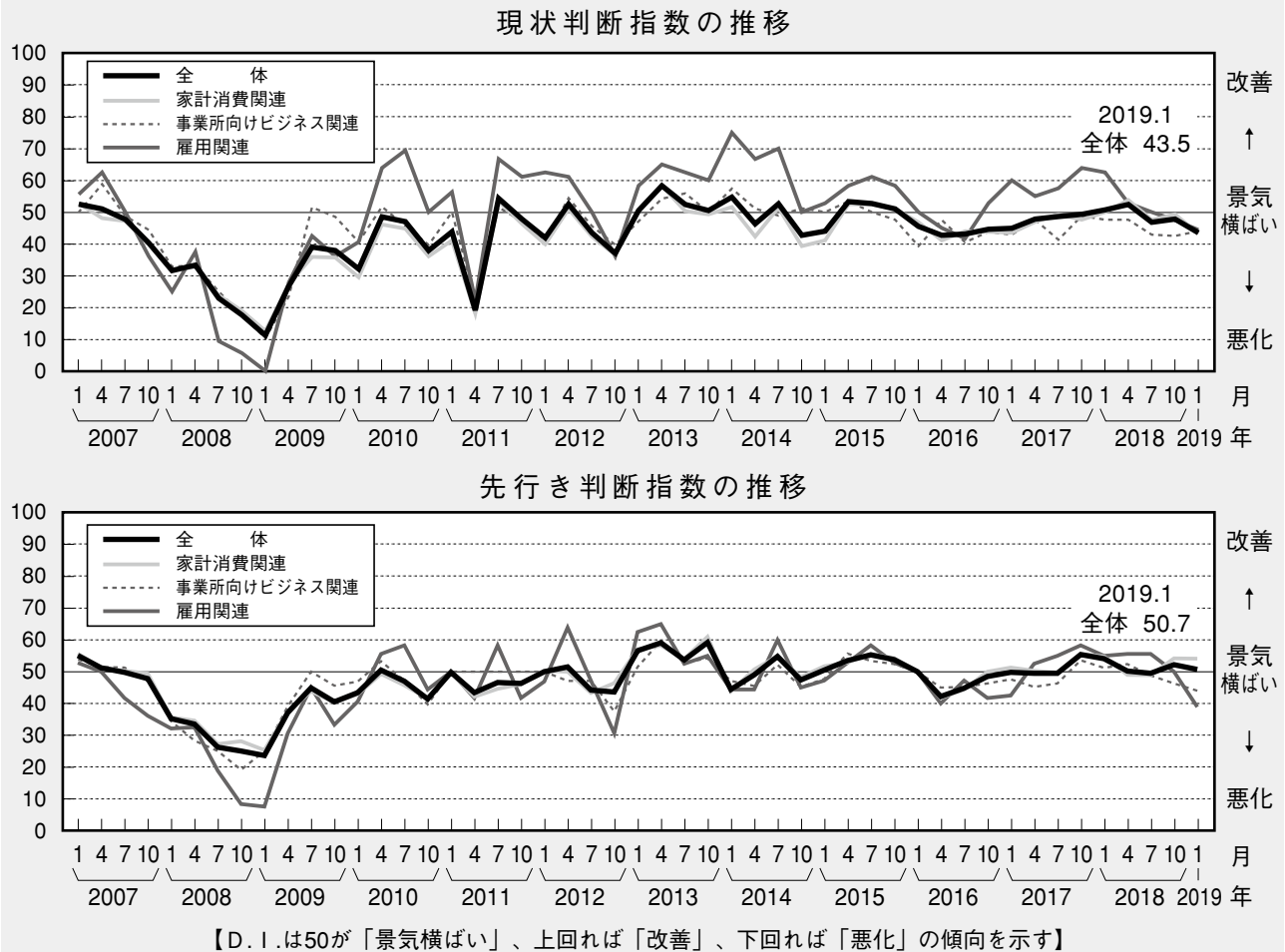
< 現状判断の理由 >

- ・家計消費関連…サービス関連の「来客数」と小売関連の「販売量」の減少が響く
- ・事業所向けビジネス関連…「受注量」の伸び悩みから悪化判断
- ・雇用関連…企業の「求人の動き」が鈍く、悪化判断

先行き判断 (D.I.=50.7) 家計消費関連に改善期待あるものの、雇用関連に懸念

- ・家計消費関連 (D.I.=54.1) 春の需要期に向け、観光や増税前の駆け込みに期待
- ・事業所向けビジネス関連 (D.I.=44.0) コスト上昇で利益拡大が見込めず悪化判断
- ・雇用関連 (D.I.=38.9) 求人数は減少との見方が強まり、8期ぶりの悪化判断に

図表1 現状判断指数(D.I.)と先行き判断指数(D.I.)の推移



調査の要領

- (1) 調査目的：景気に関連した動きを観察できる立場にある人の協力を得て、景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断を調査することを目的にしている。
- (2) 調査対象・方法：経済活動の動向を敏感に反映する事象を観察できる業種から選定した担当者にアンケート調査
 - ・家計消費関連 (n=74)
 - (内訳) 小売関連 (n=30) …… 百貨店、スーパー、乗用車販売など
 - 飲食関連 (n=9) …… 飲食店、外食チェーンなど
 - サービス関連 (n=25) …… 観光ホテル、旅行代理店など
 - 住宅関連 (n=10) …… 不動産販売、住宅販売など
 - ・事業所向けビジネス関連 (n=21) …… 印刷、広告代理店、運輸など
 - ・雇用関連 (n=9) …… 人材派遣、職業紹介など
- (3) 調査事項：現在の景気の水準について/景気の現状に対する判断 (3カ月前との比較)/その判断理由と、追加説明および具体的状況の説明など (自由回答)/景気の先行きに対する判断 (2～3カ月先の予想)
- (4) 調査時点：2019年1月下旬
- (5) 回答状況：調査対象108名のうち、有効回答を寄せていただいた方は104名で、有効回答率は96.3%である。

* 景気判断指数とは、景気の現状や先行きに対する判断を点数化 (下表) し、それらに各判断の構成比 (%) を乗じて指数 (D.I.) 化したものである。これにより、判断指数 (方向性) においては、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」の傾向を示すこととなる。

評価	現在の景気 (水準判断)	良い	やや良い	どちらとも 言えない	やや悪い	悪い
現状判断		良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる
先行き判断		良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる
点数		+1	+0.75	+0.5	+0.25	0

現状判断

家計消費関連のマイナス幅拡大で、3期連続で悪化判断

家計消費関連（D.I.=43.2）小売関連は季節商材の売上が振るわず、大きく後退

家計消費関連の現状判断は43.2と、前回から△6.1ポイント低下し、横ばいを示す「50」を3期連続して下回った。小売関連（40.8）では、「暖冬によりダウンコートなどの動きが悪い」（衣料品販売）、「暖冬の影響があり、鍋材料の動きがやや鈍い」（精肉店）など、季節商材の販売不振が景況判断を押し下げた。飲食関連（41.7）でも、「年末は大きな変化がなく例年通りだったが、年始は来客数が減った」（飲食店）などの声が聞かれた。サービス関連（44.0）では、「年末年始は天候が良く、お客様が多かった」（観光施設）といった明るい声も聞かれたが、「年末年始は概ね例年通りであったが、その前後の客足が悪くなっている」（観光ホテル）などの声が多く、依然として悪化判断が続く。住宅関連（50.0）では、「消費増税前の住宅購入の動きは決して活発ではない」（住宅・マンション販売）や「住宅の販売受注等は横ばい。年始の来店者数はどの業者も例年並み、あるいは下回る」（同）など、消費増税前の駆け込み需要の動きが鈍く、横ばい判断にとどまった。

事業所向けビジネス関連（D.I.=44.0）コスト上昇分を価格に転嫁できず依然悪化判断

事業所向けビジネス関連は44.0と、前回から+1.5ポイント上昇したものの、横ばいを示す「50」を下回った。「用紙代や配送料といったコストの負担が大きくなっている」（印刷）、「原材料の値上げを価格に反映できていない」（同）などの意見が挙げられた。

雇用関連（D.I.=44.4）求人ニーズに陰りが見え、2期連続の悪化判断

雇用関連は44.4と、前回から△3.1ポイント低下し、悪化判断となった。「建設・製造・医療・福祉など、主要産業の求人が前年同月比で連続して減少している」（職業紹介）や「一部の業種で正社員採用を手控える動きが感じられる。他業種に広がる気配もある」（求人情報誌）など、求人数の減少を指摘する声が聞かれた。

図表2 現状判断指数D.I.の推移

分野	調査時期	2017年				2018年				2019.1月	
		1月	4月	7月	10月	1月	4月	7月	10月	今回	前回比
全 体		44.9	47.8	48.6	49.3	50.7	52.4	47.3	47.8	43.5	△ 4.3
家計消費関連		43.5	46.9	49.3	47.6	50.0	53.8	48.3	49.3	43.2	△ 6.1
小売関連		36.7	42.0	40.8	46.4	48.3	45.8	46.0	48.3	40.8	△ 7.5
飲食関連		42.5	50.0	47.2	50.0	40.6	56.3	53.1	46.9	41.7	△ 5.2
サービス関連		48.1	48.1	56.0	44.2	52.8	58.0	46.9	47.1	44.0	△ 3.1
住宅関連		52.5	55.6	60.0	57.5	55.0	65.0	55.0	60.0	50.0	△10.0
事業所向けビジネス関連		42.9	47.6	41.3	48.8	47.6	47.6	42.9	42.5	44.0	+ 1.5
雇用関連		60.0	55.0	57.5	63.9	62.5	52.8	50.0	47.5	44.4	△ 3.1

<現状判断の理由>

家計消費関連…サービス関連の「来客数」と小売関連の「販売量」の減少が響く

家計消費関連は、“変わらない”“(やや)悪くなっている”の判断理由として、「来客数の動き」を挙げるウォッチャーがもっとも多く、「インフルエンザの流行等が大きく影響している」(観光施設)などの声が聞かれた。また、小売関連では、「福袋の販売苦戦に伴い、正月商戦が前年を下回る」(百貨店)など、「販売量の動き」を挙げる意見も聞かれた。

事業所向けビジネス関連…「受注量」の伸び悩みから悪化判断

事業所向けビジネス関連では、“変わらない”“(やや)悪くなっている”の判断理由として、「受注量や販売量の動き」を挙げるウォッチャーが多く、「製紙メーカー各社より発表された用紙代値上げの影響もあり、年度末に向けての受注量の伸びが弱い」(印刷)などのコメントがみられた。

雇用関連…企業の「求人の動き」が鈍く、悪化判断

雇用関連では、“変わらない”“(やや)悪くなっている”などの判断理由として、「求人の動き」が挙げられ、「新規求人数が22カ月ぶりに前年同月を下回った」(職業紹介)などの意見が聞かれた。

図表3 景気の現状判断理由

<家計消費関連(n=63)>

景 気 の 判 断 理 由	来客数の動き	販売量の動き	客単価の動き	お客様の様子	競争相手の様子	左 記 以 外
(やや)良くなっている(n=9)	3	3	1	0	2	0
変わらない(n=27)	15	7	3	2	0	0
(やや)悪くなっている(n=27)	15	7	4	1	0	0

<事業所向けビジネス関連(n=21)>

景 気 の 判 断 理 由	受 注 量 や 販 売 量 の 動 き	受 注 価 格 や 販 売 価 格 の 動 き	取引先の様子	競争相手の様子	左 記 以 外
(やや)良くなっている(n=3)	2	0	1	0	0
変わらない(n=11)	5	5	1	0	0
(やや)悪くなっている(n=7)	6	0	1	0	0

<雇用関連(n=8)>

景 気 の 判 断 理 由	求人の動き	求職者の動き	就職者の動き	窓 口 の 繁 忙 度 合 い	他の人材関連 会社等の様子	左 記 以 外
(やや)良くなっている(n=1)	1	0	0	0	0	0
変わらない(n=4)	3	0	0	0	0	1
(やや)悪くなっている(n=3)	3	0	0	0	0	0

※ n は、回答先数

※判断理由の無回答・複数回答先を除く

先行き判断 家計消費関連に改善期待あるものの、雇用関連に懸念

家計消費関連（D.I.=54.1）春の需要期に向け、観光や増税前の駆け込みに期待

家計消費関連の先行き判断は54.1と、前回調査（54.2）から△0.1ポイント低下したものの、横ばいを示す「50」を2期連続で上回った。内訳をみると、小売関連（50.0）では、「新生活需要が見込める」（靴販売）などの期待と、「環境の変化や増税による儉約が予想される」（衣料品販売）といった慎重な見方が拮抗した。飲食関連（58.3）では、「歓送迎会での需要が期待できる」（飲食店）といった年度替わりの需要を見込む声が聞かれ、前回調査を+5.2ポイント上回った。サービス関連（55.0）では、「JRのデスティネーションキャンペーンや清水港開港120周年イベントなどで、観光客の宿泊増が見込める」（観光ホテル）や「ゴールデンウィーク10連休の需要に期待」（旅行代理店）など、来客数の増加を期待する声が多かった。住宅関連（60.0）では、「消費増税に伴い3月までは請負受注、その後は建売販売が加速するとみられる」（住宅・マンション販売）や「アパート建築については、増税の影響も大きいと、駆け込み需要が期待される」（同）といった見方を受け、改善見通しとなった。

事業所向けビジネス関連（D.I.=44.0）コスト上昇で利益拡大が見込めず悪化判断

事業所向けビジネス関連は44.0と、前回から△2.3ポイント低下し、引き続き悪化判断となった。「物流コストの値上がりだけでなく、用紙も値上がりしており、利益率の低下や受注量の減少が予想される」（印刷）や「原材料高になってきている。取引先は、売上は増えても利益が上げにくい状況が続くと思う」（社労士事務所）といった声が聞かれた。

雇用関連（D.I.=38.9）求人数は減少との見方が強まり、8期ぶりの悪化判断に

雇用関連は38.9と、前回から△11.1ポイントと大幅に低下し、悪化判断に転じた。「外部環境が不透明で求人が減少に転じており、今後も弱い動きになる」（職業紹介）や「製造業の採用に、やや弱含みの動きが出ている」（求人情報誌）との意見が挙げられた。

図表4 先行き判断指数D.I.の推移

分野	調査時期		2017年				2018年				2019.1月	
	1月	4月	7月	10月	1月	4月	7月	10月	今回	前回比		
全 体	49.8	49.5	49.5	55.4	54.1	50.2	49.0	52.2	50.7	△ 1.5		
家計消費関連	51.3	50.3	49.7	55.6	54.8	49.0	48.3	54.2	54.1	△ 0.1		
小売関連	45.7	51.8	44.8	49.1	49.1	46.7	43.5	50.9	50.0	△ 0.9		
飲食関連	50.0	50.0	44.4	65.6	56.3	43.8	50.0	53.1	58.3	+ 5.2		
サービス関連	56.7	48.1	53.0	59.6	56.7	48.0	50.0	55.2	55.0	△ 0.2		
住宅関連	55.0	52.8	60.0	55.0	65.0	62.5	57.5	62.5	60.0	△ 2.5		
事業所向けビジネス関連	47.6	45.2	46.3	53.6	51.2	52.4	48.8	46.3	44.0	△ 2.3		
雇用関連	42.5	52.5	55.0	58.3	55.0	55.6	55.6	50.0	38.9	△ 11.1		

総括

景況感は総じて停滞、好転しにくい状況に

今回の景気判断を総括すると、まず現状判断指数は43.5となり、“景気の横ばい”を示す指数「50」を3期連続で下回った。分野別にみると、「家計消費関連」では、暖冬の影響により小売関連で季節商材の売上が不振だったことに加え、サービス関連で来客数の減少が響き、前回に引き続き悪化判断となった。「事業所向けビジネス関連」では、配送料や原材料価格の高騰に伴うコストの上昇分を価格に転嫁できず、「雇用関連」では、正社員採用の手控えなど求人ニーズに陰りが見え、悪化判断となった。

一方、先行き判断指数は50.7と、前回調査（52.2）から△1.5ポイント低下し、横ばい見通しにとどまった。「家計消費関連」では、年度替わりやゴールデンウィークの特需を期待する飲食関連とサービス関連、消費増税前の駆け込み需要を見込む住宅関連が改善見通しとなった。「事業所向けビジネス関連」では、コストの上昇で利益拡大を見込めず悪化判断が続き、「雇用関連」では、米中貿易摩擦などの外部環境の不透明さから製造業を中心に求人ニーズが弱含みとなるとの見方が強まり、大幅な悪化判断に転じた。

以上、静岡県内のウォッチャーによる景気判断は、現状判断で悪化が続き、先行きについても横ばいの見通しとなった。家計消費関連では春の需要期への期待はあるものの、雇用面で先行きに陰りが出始めるなど総じて停滞感がみられ、景況感は好転しにくい状況になりつつあるといえる。

（黒田 彩友）

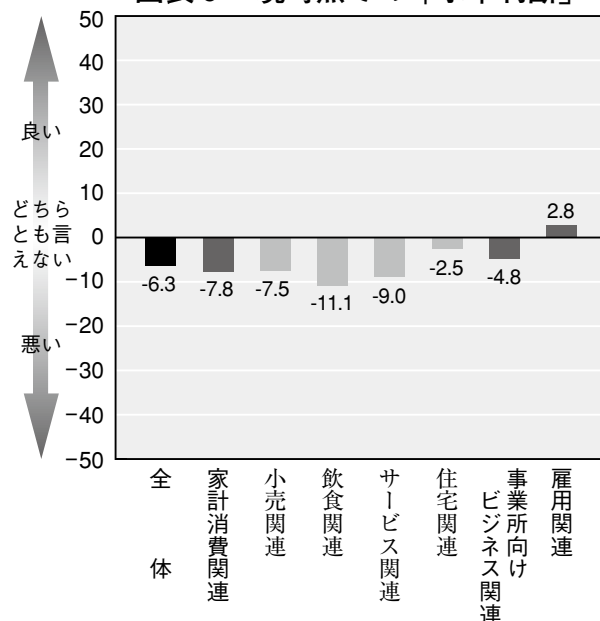
<参考>

現時点の景気は、雇用関連以外で“悪い”との判断に

現時点での景気が“良いか悪い”を聞いた「水準判断」は△6.3と、前回調査（△1.9）を△4.4ポイント下回り、基準値「0」を下回った（図表5）。

内訳をみると、家計消費関連は、飲食関連（△11.1）やサービス関連（△9.0）などで“悪い”との判断が目立ち、全体でも△7.8となった。事業所向けビジネス関連も△4.8で“悪い”という判断が続いたが、雇用関連は+2.8で、小幅ながら“良い”との判断となった。

図表5 現時点での「水準判断」



※現在の景気に対する判断を点数化して各判断の構成比を乗じた上で、「どちらとも言えない」をゼロとして数値化したもの。プラスであれば景気が「良い」、マイナスであれば景気が「悪い」ことを示す。